

2020年第2回定例会 一般会計補正予算第4号 反対討論

今回、上程時質疑は行いませんでしたが、事前に細かくヒアリングを行い、また上程時質疑および各委員会での審査内容も踏まえた上で、生活者ネットワークは令和2年度一般会計補正予算第4号に反対の立場から討論をいたします。

まず、本補正予算に計上されている、子どもの施設や中小企業の感染症予防対策や、ひとり親世帯等への給付や市独自の拡充については問題がないと考えています。

反対理由は一点、東京都からの補助金2億6千万円と市の財政調整基金4億4千万円、計7億円が計上されているプレミアム付商品券事業です。この事業に反対の理由を2つの視点から述べます。

1点目は、福祉的な視点が抜け落ちていることです。現在、事業者も含め、新型コロナの大きな影響を受けている市民は、様々な猶予があってもなお、貸付金を借りることを躊躇するほどの苦境にあり、返さなくてもいい現金が今すぐにほしい、という声が私の耳にも複数、聞こえてきています。先行きが見えない中、希望を失い、心身ともに健康を害している方もいますし、命を絶つ人もいます。

市はこれまで、子育て世代と市内事業者への支援を合わせた調布っ子応援プロジェクト第一弾など、市民の多様なニーズを把握している市だからこそその発想と、庁内連携で、創意工夫の努力をしてきたと評価をしています。

しかし今回の商品券事業は、地域経済の回復・活性化のみを目的としており、最小購入数も1冊1万円となっています。10万円の給付金があっても、給付金は家賃に当てなければならない、すぐには買い物には使えないといった人は排除される設計です。平等に給付される10万円で商品券を購入する機会が公平に提供されるよう工夫していると言いますが、そもそも10万円の重みはそれぞれみな異なるわけですから、こういうやり方は公平、平等とは言えません。同様の商品券事業は他の自治体でも展開されていますが、お隣の狛江市では、児童扶養手当などの受給世帯には13000円分の商品券を給付するという工夫をしています。

児童扶養手当受給世帯の約8割で収入が減っていること、小中学生の保護者からフードバンクの支援への応募が提供数を大きく超えてあったこと、生活保護や社会福祉協議会の各貸付金や住居確保給付金や、また市の中小企業向けの融資あっせん制度への申請者が増えていることを市は把握しているのですから、困っているところに支援が届くような工夫をするべきではないでしょうか。

確かにお金は動くでしょう。しかし、小規模店舗にも行きわたると見込んでいる売り上

げの50%が苦境に追い込まれている市内事業者に届くのか、確証はありません。都内でも最大規模の7億円をつぎ込む事業の効果として、お金が動くことしか見込めない中、拙速に進めることには反対です。

反対理由の2点目は、財政調整基金に対する市の姿勢です。財政調整基金は、市が毎年コツコツと積み立ててきた、市民の大切な貯金で、今のような緊急事態にも柔軟に対応し、市民の命を守るための貴重な財源です。ですから、まさに今のような時のためにあるものであり、使ってはいけないと言っているわけではありません。問題は使い方です。

調布市の財政調整基金は、H30年度決算では36億1000万円でした。多摩26市中、人口規模などが近い8つの市で比較しますと、市民一人当たりの平均額が25380円のところ、調布市は1万円ほど少ない額となっています。

令和元年度予算では、持ち直して残高はおよそ49億円余ありましたが、今年度に入り、当初予算で6億円、さらに第3号補正予算で1億5000万円、そして今回の補正予算第4号で計5億3000万円が計上されていることから、今議会閉会後には、再び36億5千万円程度に落ち込もうとしています。

今後、新型コロナへの対応は継続して必要であることは明らかですし、調布市は不交付団体であり、今回のように国からの臨時交付金も人口規模のわりに受けられない、ということも起こりうるわけです。補助金頼みではなく、自立した財政運営を意識してこのコロナ禍に対応していくには、財政調整基金は福祉的な効果が期待できる事業に対して慎重に、賢明に使うべきです。例えば、プレミアム率を10%にすれば、事務費を合わせても3億円ですから、東京都からの緊急対策特別交付金の残額を全額充てることの是非の判断は横へ置いておくとしても、財政調整基金は4000万円崩すだけで済みます。

10万円給付のタイミングに合わせて広報するために、今回の追加議案に加えたということですが、本当に今でなければならぬのでしょうか。時間をかけて市内事業者の実態を細かく調査し、本当に支援が必要なところに市として手を差し伸べ、調布の経済活動を全体的に底上げするために税金を投じる方が、市民の理解は得やすいのではないのでしょうか。

これまで市が安易なバラマキに走らず、時には庁内連携をしながら慎重に基金を活用してきたことは評価していましたが、今回の商品券事業については、市の福祉的視点や主体性が感じられません。

補正予算内の事業の1つにしか過ぎないとは言え、歳入歳出総額のうちおよそ85%を占める大事業であり、財政調整基金からの繰入金のうち8割以上がつぎ込まれることから、述べました問題点を無視して賛成することはできないと判断いたしました。

以上の理由により、生活者ネットワークは補正予算第4号に反対いたします。